

# お知らせ

## 平成25年住宅・土地統計調査についてのお願い

10月1日、全国で住宅・土地統計調査が行われます。この調査は住宅・土地に関する最も基本的な調査で、国や都道府県・市区町村が住生活基本計画やまちづくり施策などを立案するための大切な資料となります。対象となった世帯には、知事が任命した調査員が調査票を持って伺いますので、調査票への記入をお願いします。

なお、調査内容は統計を作成するためのみに使用するもので、その他の目的に使用することは一切ありません。

**問い合わせ先**  
総合政策課 ☎(40) 5550



## 外国人住民の方についても「住基ネット」などの運用が始まります

7月8日より外国人住民の方についても、住基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の運用が開始され、住民票の写しの広域交付、住基本台帳カード(住基カード)の交付、公的個人認証(電子証明)ができるようになります。

なお、住基ネット運用開始に伴い、7月8日時点で住基本台帳に記録がある外国人住民の方に、住基コードを7月下旬頃に通知します。※国の行政機関から住民票コードの記載を求められることがありますので通知を大切に保管してください。

### 問い合わせ先

- 下野市役所市民課 ☎(40) 5557
- 外国人住基コールセンター ナビダイヤル ☎0570(066)630
- ・IP電話・PHSから ☎03(6301)1337

## 公的個人認証サービスの一時停止のお知らせ

公的個人認証サービスのメンテナンス作業のため、サービスの一部が次のとおり停止しますのでお知らせします。ご迷惑をおかけしますが、よろしく願います。

### 電子証明書の発行・失効の手続き

- サービス停止期間 7月29日(月)～30日(火)
- 停止するサービス 電子証明書の発行・失効手続き(有効期間満了に伴う更新手続きを含む)

### オンラインサービスの一部停止

- サービス停止期間 7月26日(金)～30日(火)
- 停止するサービス 利用者クライアントソフトを利用した自己の電子証明の有効性確認、オンライン失効申請
- ・オンライン窓口による自己の電子証明書の有効性確認、オンライン失効申請

### 問い合わせ先

市民課 ☎(40) 5557

## 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

市では情報公開の推進と積極的な情報提供、個人情報保護の厳格化を行っています。平成24年度中の運用状況についてお知らせします。

### ●情報公開制度

公開請求件数	決定内容					
	公開	部分公開	請求拒否			
			非公開	不回答	不存在	その他
6	3	2	1	0	0	0

### ●個人情報保護制度

個人情報の開示・訂正・利用停止請求はありませんでした。

### ■情報公開制度とは?

市が保有している行政情報を「行政と市民の共通の情報資産」として公開していく制

度で、市民が公開請求する権利を保障するものです。

### ■個人情報保護制度とは?

保有個人情報の適正な取扱いを規定し、保有個人情報の開示、訂正、利用停止を求め、権利を保障する制度です。

### ■問い合わせ先

総合政策課 ☎(40) 5550

**安全・有利・手軽な 国の退職金制度を活用しませんか。**

**中退共** CHU TAI KYO 小企業退職金共済制度

詳しくはホームページをご覧ください。

中退共

国の制度だから安心  
掛金の一部を国が助成します。

掛金は全額非課税  
手数料もかかりません。

社外積立で管理も簡単  
退職金試算額などをお知らせします。

(独)勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部 TEL(03)6907-1234 FAX(03)5955-8211